

沿岸漁業改善資金特別会計

運営状況

及び

財政の中期見通し

令和7年3月

沖縄県農林水産部水産課

1. 事業概要

沿岸漁業改善資金特別会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の経営、操業状態及び生活の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うものです。

昭和 54 年度から貸付事業を開始し、令和 5 年度までの貸付実績は、累計で 2,383 件、総額 37 億 4,394 万 4 千円となっております。

制度の仕組み： 沿岸漁業従事者等の経営や生活の改善、青年漁業者の養成等のため必要な資金を沖縄県（国が 3 分の 2、都道府県が 3 分の 1 を負担して資金造成する特別会計）から無利子で借りることができます。

資金の区分： ①経営等改善資金

近代的な漁業技術その他合理的な漁業生産方式の導入又は漁ろの安全確保のための施設等の導入に必要な資金

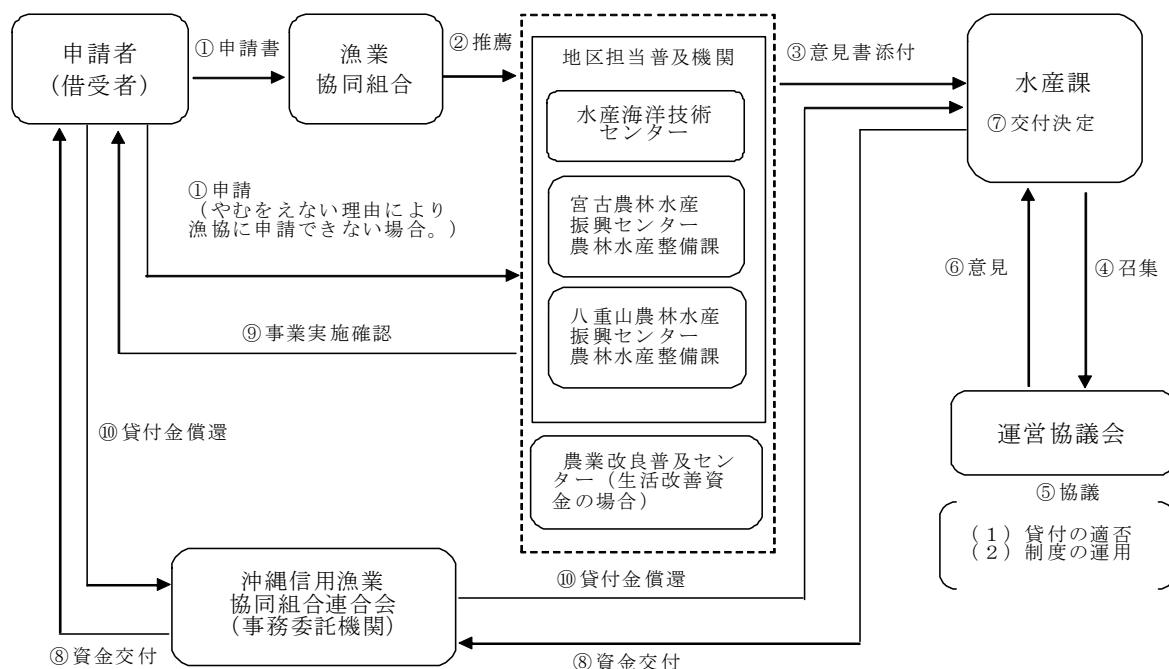
②生活改善資金

漁家の生活改善のための施設等の導入に必要な資金

③青年漁業者等養成確保資金

青年漁業者等による近代的な沿岸漁業の経営方法又は技術の実地の習得その他近代的な沿岸漁業の経営の基礎の形成に必要な資金

貸付金利： 無利子



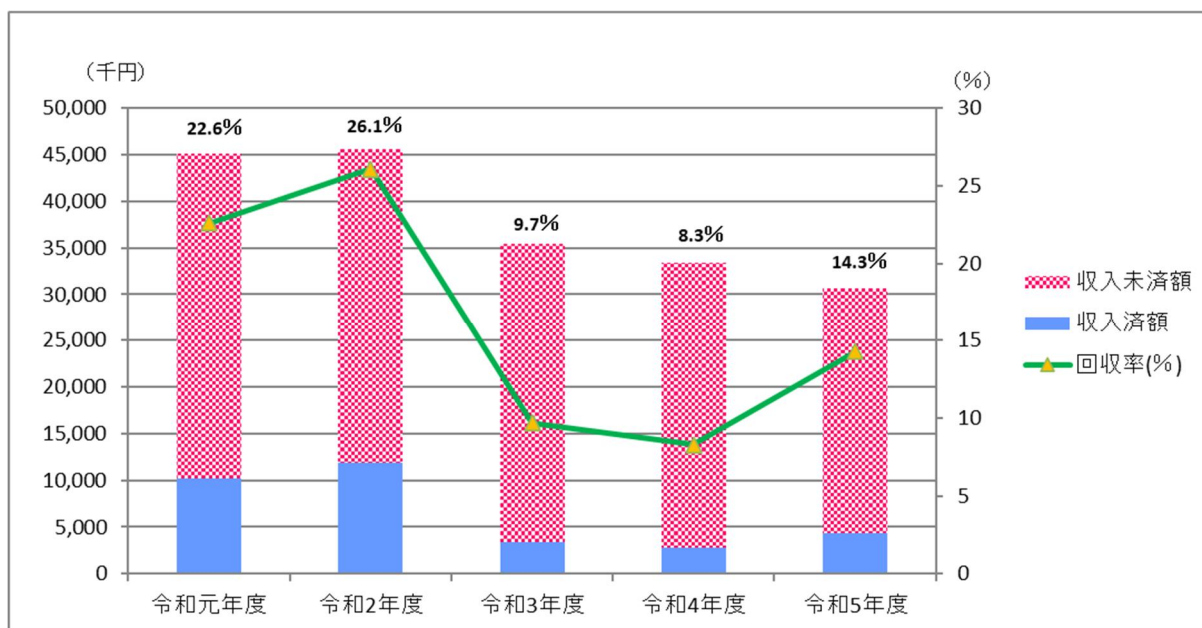
2. 沿岸漁業改善資金特別会計の現状

(1) 貸付実績

平成 29 年度の 1 件 945 万円の貸付を最後に、令和 6 年度まで貸付実績がない状況が続いています。

(2) 貸付金の回収状況

貸付金の回収率は 8.3%～14.3%の範囲で推移し、償還は調定額、収入済額、収入未済額とも過去 5 年間で減少傾向にあります。令和 5 年度末には、調定額が約 3,069 万円（令和元年度比△1,449 万円）に対し、収入済額が約 440 万円（令和元年度比△740 万円）、収入未済額は約 2,629 万円（令和元年度比△1,052 万円）となっております。

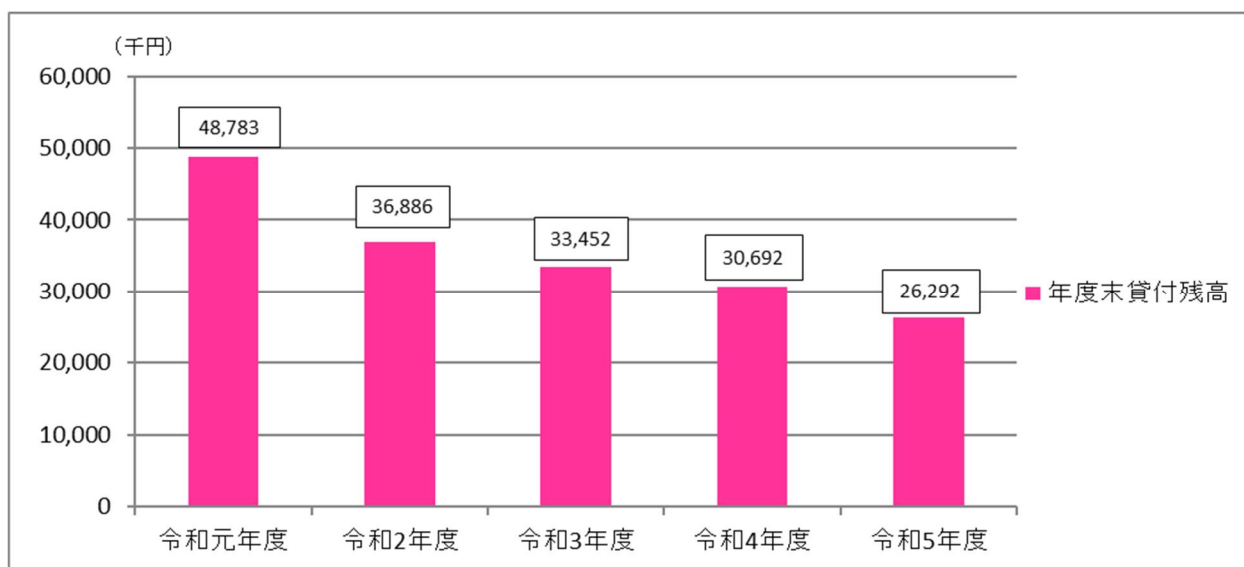


(千円)

	調定額	収入済額	収入未済額	回収率(%)
令和元年度	45,179	10,196	34,948	22.6
令和2年度	45,599	11,897	33,702	26.1
令和3年度	35,430	3,434	31,996	9.7
令和4年度	33,452	2,760	30,692	8.3
令和5年度	30,692	4,400	26,292	14.3

(3) 貸付残高の状況

貸付残高は、燃油の高騰や漁獲量の低迷による経営不振及び金融機関による保証人不要の融資制度の充実等の要因により、貸付残高は低迷しており平成 30 年度以降貸付実績はなく、令和 5 年度の償還金 4,400 千円を差し引いた令和 5 年度末の貸付残高は 26,292 千円となり、令和元年度に比べ 22,491 千円減少しています。



(4) 特別会計の収支状況

沿岸漁業改善資金特別会計は、近年の貸付低迷により繰越金が増加したため、資金規模の適正化を図るため、平成30年度に国・県に対し、合計270,000千円の返納・一般会計への繰出し（※国：180,000千円、県：90,000千円）を実施しました。

令和元年度以降は着実に償還金等の回収を進めた結果、令和6年度への繰越金となる令和5年度末歳入歳出差引残高は318,200千円となりました。

	(千円)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入 (①)	294,753	306,786	311,481	314,896	319,940
繰越金	282,508	293,195	306,397	311,071	314,397
償還金等	12,245	13,591	5,084	3,825	5,543
歳出 (②)	1,557	389	410	500	1,740
貸付事業費	0	0	0	0	0
取扱事務費	1,557	389	410	500	1,740
歳入歳出差引残高 (①－②)	293,196	306,397	311,071	314,396	318,200

3. 沿岸漁業改善資金特別会計の中期見通し

(1) 中期見通しの期間

令和6年度を基準年度として、見通しの期間を4年間（令和6年度～令和9年度）としました。

※留意点

直近の当初予算を基礎として、一定の仮定の下で試算したものであり、今後の社会情勢や国の制度改正等により、推計期間中の各年度の数値は変動することがあります。

(2) 貸付金の見通し

沿岸漁業改善資金制度については、近年の貸付実績低迷、現下の経済状況や水産業を取り巻く環境の変化を踏まえ、既存債権の適切な管理と確実な回収に重点を置き、これを最優先課題として取り組みます。

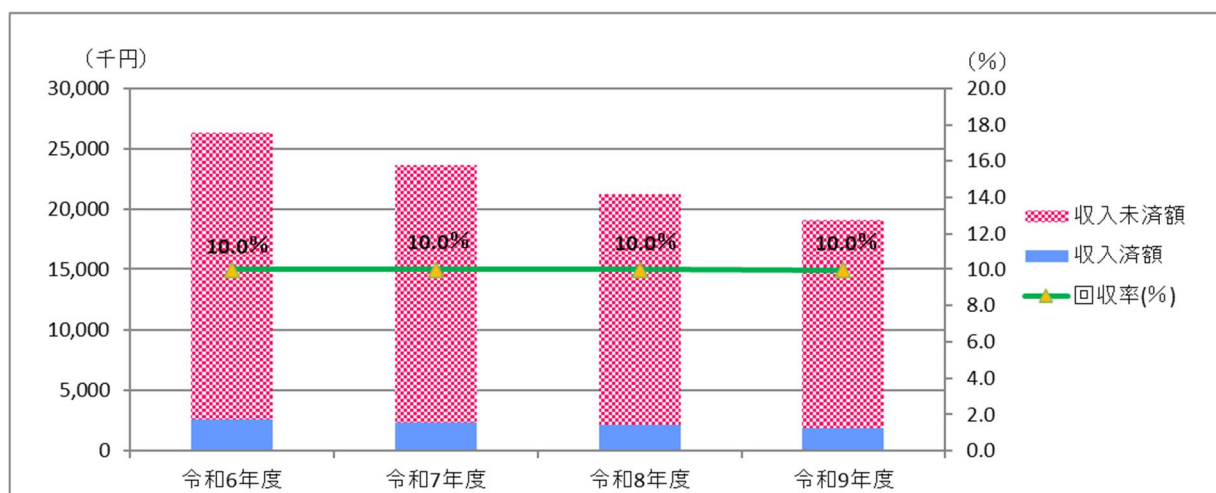
(3) 償還金収入の見通し

令和6年度以降の償還金収入については、これまでの実績を勘案して調定額は25,000千円以下、回収率は10%台で推移すると見込んでいます。

未収金の回収強化に向けて、悪質な滞納者の債権を民間債権回収会社へ委託しており、債権回収会社の専門的なノウハウと実績を活用した効率的な回収により、調定額の約10%の回収を見込んでいます。

また、委託外の未収金についても、債務者等の状況に応じたきめ細かな対応と法的措置も含めた実効性のある取組により、段階的な回収額の増加を見込んでいます。

これらの取組により、未収金の回収額は着実に改善していく見通しです。



	調定額	収入済額	収入未済額	回収率(%)
令和6年度	26,292	2,629	23,663	10.0
令和7年度	23,663	2,366	21,297	10.0
令和8年度	21,297	2,129	19,168	10.0
令和9年度	19,168	1,916	17,252	10.0

(4) 特別会計の収支見通し

令和6年度以降においても、特別会計の資金規模の適正化を図るため、国・県に対し資金の返納・一般会計への操出しを実施します。これにより、歳入歳出差引残高は2億円台で推移すると見込んでいます。

〈貸付勘定〉

(単位：千円)

区 分	R6	R7	R8	R9
歳 入				
前年度繰越金	318,201	319,515	200,763	201,949
償 還 金	1,314	1,248	1,186	1,127
歳 入 計 (①)	319,515	320,763	201,949	203,076
歳 出				
貸 付 金 (D)	0	0	0	0
国庫補助金返納金	0	80,000	0	0
一般会計繰出金	0	40,000	0	0
歳 出 計 (②)	0	120,000	0	0
翌年度繰越金 (①－②)	319,515	200,763	201,949	203,076

〈業務勘定〉

(単位：千円)

区 分	R6	R7	R8	R9
歳 入				
前年度繰越金	17,419	18,379	19,396	20,413
利子	43	230	230	230
違約金	2,382	2,382	2,382	2,382
歳 入 計 (①)	19,844	20,991	22,008	23,025
歳 出				
取扱事務費	1,465	1,595	1,595	1,595
歳 出 計 (②)	1,465	1,595	1,595	1,595
翌年度繰越金 (①－②)	18,379	19,396	20,413	21,430

4. 今後の沿岸漁業改善資金特別会計の運営管理

貸付については、各漁協へのリーフレットの配付や説明会の開催を通して、制度の周知による貸付需要の掘り起こしを行っていきます。また、新規貸付時には強制執行認諾約款付き公正証書の作成を義務づけ、延滞の未然防止に努めて行きます。

未収金については、委託先の民間債権回収会社との密な連絡体制を構築し、定期的な電話連絡や訪問による債務者、連帯保証人の状況把握と償還計画の適切な見直しに加え、必要に応じて法的措置も視野に入れた回収強化を図るなど、きめ細かな債権管理と確実な回収を最優先課題として取り組みます。

また、委託外の未収金についても、同様の取組方針の下、債務者等との面談や文書による催告など、滞納者の状況に応じた回収強化を図ります。

5. 成果指標（償還）

令和6年度以前の未収金について、過去の回収実績を踏まえ、調定額に対する回収率目標を **10%** とします。

償還金収入の見通し【再掲】

	調定額	収入済額	収入未済額	(千円) 回収率(%)
令和6年度	26,292	2,629	23,663	10.0
令和7年度	23,663	2,366	21,297	10.0
令和8年度	21,297	2,129	19,168	10.0
令和9年度	19,168	1,916	17,252	10.0